

アルフレッド・マーシャルの「経済学原理」 における経済地理的原理に関する覚え書き

藤 田 佳 久*

Spatial Recognition in Alfred Marshall's "Principles of Economics"

Yoshihisa FUJITA

(1973年9月28日受理)

1. はじめに

経済立地論を構成する経済現象に関する空間原理が、従来、経済学の主流からは並流視されてきたことについてはすでに述べた¹⁾。アイザード (W. Isard) が地域経済学を体系化する上で、その発端をフォン・チューネン (J. H. von Thünen) に見出しつつ、それまでの経済学をアングロ・サクソンの偏見に依拠したものとし、経済空間における原理の存在とその機能を正当化しようとしたことはまだ最近のことである²⁾。

筆者はアイザードのいうアングロ・サクソンの偏見によって構築されたとされる経済学の主流をとりあげ、その経済学の主流が経済現象に関する空間認識を果して無視していたかどうかを検討し、無視されていたとすれば、それがなぜ経済学の中で大きな要素として位置づけられなかったかについて、ささやかな検討をしようとする。それは経済地理学の成立とその依拠すべき基盤を明らかにする上でもきわめて重要であると考え。そのさい、経済学の主流と空間原理を打ち出そうとしてきた経済立地論との関連性に着目し、経済立地論が経済学の主流とは無関係かつ孤立的に成立しえたものではないこと、経済学の主流の中において空間的な認識が必ずしも欠如しておらず、それらこそが経済立地論の成立、発展に多大な影響を与えたことを認めたい。そのような一例として、先にアダム・スミス (A. Smith) の地代論を中心にとりあげ、その延長にフォン・チューネンの空間原理が展開していく基盤を見出した³⁾。

本論ではアイザードがアングロ・サクソンの偏見があるとして、その一例に引用してとりあげたアルフレッド・マーシャルの「経済学原理」("Principles of Economics"⁴⁾) を中心に、彼の空間認識の仕方とその内容について検討する。

ところで、アルフレッド・マーシャルのこの「経済学原理」は限界分析の開拓者であるジェボンズ (W. S. Jevons⁵⁾)、メンガー (C. Menger⁶⁾) そしてワルラス (L. Walras⁷⁾) を受けつぎ、さらにはピグー (A. C. Pigou⁸⁾) やケインズ (J. M. Keynes⁹⁾) に継承され発展する、学説史的には新古典派経済学、そのうちでもケンブリッジ学派の基盤を構築した書である。それはまた今日の近代経済学の礎石となり、今日の経済学にはアダム・スミス以上により直接的なかかわりあいをもっている。それは資本主義の生成期にあつて、資本主義が必ずしも貫徹するに至らない時期にまとめられたアダム・スミスの「諸国民の富¹⁰⁾」に始まる古典派経済学とはその認識の仕方において本質的に相違する。

アルフレッド・マーシャルの経済学は、資本主義のそのような生成期が終り、資本主義

*地理学研究室

がやがて隅々にまで貫徹し、イギリスが世界の工場たる地位と機能をフルに発揮した19世紀の中期を経て、次第に新興の資本主義国アメリカやドイツによって影響を受け始め、それゆえに重工業への展開によって産業構造を高度化し、より高次な生産力をめざそうとする時期¹¹⁾にまとめられたもので、1890年の初版から1920年の8版まで改訂がなされた。すでにヨーロッパでは国を越えて経済恐慌が周期性を帯びながら繰り返す生じ、労働運動も高まり、資本主義機構の有する矛盾を人々が知るようになった時期であった。そのような中で必然的にそれまでの古典派経済学の自由主義は修正される必要が生じたのである。

イギリスにおける産業構造の高度化は、第一次産業の国民所得に占める比率の急激な低下と第二次産業の同比率の上昇、それに次ぐ第三次産業の増加によってすすめられた¹²⁾。また海外植民地の増大にともなう資本輸出の傾向も強まったが、国内的にはマーシャルも指摘するように貧困が社会問題となりつつあり、やがて彼の後継者であるピグーの時期にはイギリス経済がゆらぎ始め、ピグーは所得の再配分をめざす「厚生経済学¹³⁾」を樹立することになり、さらに次のケインズは雇用問題に当面することになっていくのである¹⁴⁾。

このようにマーシャルの生きた時代は、まさにちょうどわが国の高度経済成長によって産業の高度化がすすみ、独占資本主義傾向が強まる一方、地価をめぐる都市問題といわゆる過疎問題をはじめ、それらを支える所得配分の不均等化など多くの矛盾が顕在化しつつある今日の状況とのいちじるしい類似性を想起させるものがある。

したがって、マーシャルの「経済学原理」については、そのような時代的背景の歴史性を意識しつつ、その経済分析においてどのように空間認識がなされたかを検討せねばならない。しかしながら、それは彼の巾広い教養と博学に裏打ちされた経済学の内容から部分的な把握をするのにすぎない面を有し、しかも、マーシャルが実体としての人間を愛し、その人間に主眼を置いて最終的に所得配分の機構の解明まで盛り上げていく姿勢とその努力が読みとれる前では、本論の如き目的の研究は本質をとりちがえることになるのを恐れる。そしてまたそれと同時に全体像をいつまでも描くことのできない地理学を思う。

しかし、彼の全体像を把握した上で、その個々の展開の過程において空間認識がどのようになされていたかを検討することにより、当時の社会における空間原理の虚実をあきらかにし、経済地理学の存立基盤を把握することができる。と同時に、前述のような彼の生きた時代の状況を考慮することにより、そこに今日のわが国において若干でも照射できるものを見出すことができらばと思う。

なお、マーシャルの著書は大塚金之助の訳書¹⁵⁾と馬場啓之助の訳書¹⁶⁾によったが、確認のために使用した原著書は1920年刊行の第8版のリプリント¹⁷⁾に依拠した。また参考までにこの「経済学原理」を平易に解説すべく1892年に刊行された“Elements of Economics of Industry”についても戸山正雄による訳書¹⁸⁾と1899年刊行の第3版のリプリント¹⁹⁾による原著を参照した。

2. 「経済学原理」の構成

マーシャルの「経済学原理」は1890年に初版が出版され、その後1920年における第8版の刊行まで30年にわたって多くの改訂版がなされた。そのうち、第5版においてかなりの改訂がなされているが、それはいずれもさらに正確に、またははっきりと表現されるべく改訂されたものとされる²⁰⁾。

第8版の内容によってその膨大な著書の構成をみると、まず第1編においては予備的な考察が行われ、そこにおいて彼の考え方および目的がはっきりと示される。すなわち、

「経済学は日常生活を営んでいる人間に関する研究²¹⁾」であり、経済学は「個人的ならば社会的な行動のうち、福祉の物質的要件の獲得とその使用にきわめて密接に関連している側面を取り扱うものである²²⁾」。そして経済学は富の研究ではあるが、より重要なのは人間の研究の一部を構成するものとしており、人間そのものを正しく取り扱おうとする命題がなみなみならぬ熱っぽさで示されている。そして次に経済学研究の本質と研究方法がそのような命題の観点から語られる。その説くところによって、今日におけるわれわれの学問があまりに専門化しすぎ、その惹起する弊害は単にそれらを総合すればその解決がなされると考える風潮に対して、それが根源的な発想においてあまりにもみすばらしいことを思い知らせてくれる。つづく第2編においては、すでにアダム・スミスによってその原形が形づくられた富、生産、消費、労働、所得、資本およびそれに関連する用語の基本的な概念があらためて確認され、検討されている。これらはその後の論の展開のための重要な約束語となる。

そして第3編以降において本論が展開される。まず第3編においては「欲望とその充足」と題し、価値の質についての検討がなされる。ここにおいては「人に与えるすべての快楽その他の利便²³⁾」である「全部効用 (total utility)²⁴⁾」と、「限界購入分²⁵⁾」における効用、すなわち「限界効用 (marginal utility)²⁶⁾」の概念が基本として設定される。これは「ある人に対するある財の限界効用は彼がすでに保有するその量が増大するにつれて遞減してゆく²⁷⁾」という法則を基本的に認めていることを意味し、彼はこのような概念をクールノー (A. A. Cournot²⁸⁾) とフォン・チューネン²⁹⁾ から得た、と初版の序において述べている。そのさい、ジェボンズの使用した「最終的効用 (final degree of utility)」という用語表現よりも、フォン・チューネンが使用した「限界的」という用語表現を使用する方がより妥当だとしている³⁰⁾。おそらく、これはフォン・チューネンにおける圏域形成のさいに示された先駆的な限界分析的思考³¹⁾ から強い影響を受けたものと思われる。また1870年を中心にジェボンズ、メンガー、ワルラスによって創始された限界革命はその後長く日の目をあびなかった³²⁾ が、マーシャル自身がその著書の中でとくにジェボンズの概念を随所で引用していることから、そのような概念の認識の仕方にもかなりの影響を受けたものといえよう。

このように価値を効用概念によって基礎づけた点にマーシャルが新古典派とされる根拠がある。ただし、そのあとの分析において、シュムペーター (J. A. Schumpeter) はそれを静態的分析と評価しているが、そうではなく動態的分析として評価されている³³⁾ 彼の独創的な短期分析と長期分析とを区別する認識方法を取り、限界分析は前者の場合にのみその価値を有し、後者の場合には結局生産費が価値基準を構成するとしている。したがって、長期分析においては古典学派の価値基準が生かされ、そこに彼の調和的展開が見出されるとされる。この短期と長期の区分は生産要因や需給分析などその他のすべての分析に用いられ、これによって古典学派の経済学を再検討しようとしている。

そこで、まず手始めに彼は生産要因としての土地、労働、資本をとりあげるが、資本のうちとくに組織を大きく取り上げ、検討を加えている。ここでは経済地理的な記載が土地の項とともにかなりなされておられ、注目される。また第5編では市場をめぐる需給がそのような限界原理で説明され、収獲遞減法則とのかかわりが短期、長期別に検討される。そのさい、地価をめぐる土地利用の均衡分析がなされ、同じく経済地理的な分析に注目される。

以上のような分析過程を通して、総括として彼の目的である国民所得の分配が終編で論じられることになる。

このような構成からなるマーシャルの「経済学原理」は、アダム・スミスやリカード (D. Ricardo) そしてジョン・スチュアート・ミル (J. S. Mill) の著書の体系に比べ、きわめて論理的な体系であり、説得力を有する。しかも、その記載内容は豊富で、それも彼の多方面にわたる博学と才智がさまざまな事象の隅々にまで生かされ、グラフによる数学的処理も加えられている。その上、彼の社会改革への情熱をその背後に読みとることができ、それでいて今日われわれを取りまく風潮である安易な一時的な実用性を決して直接の目的とせず、「事実はそれ自体では何事も解明できない³⁴⁾」という研究方法の立場をとっている。それはまさに計量化と歴史的事実の収集だけに終始し、すっかり人間そのものが実在しなくなった現代の地理学や経済学およびその他の社会科学に自戒の念を抱かせるものがある。

そこで、そのような自戒の念を痛く感じつつも、以下、具体的な分析の展開がみられる第4編と第5編を中心に、そこに見出される経済地理的記載を通して、彼の空間認識の一片を明らかにしたい。

3. 産業立地とその分析

(1) 生産要因と分析道具

彼は生産要因の中で、土地、労働、資本と並んでとくに資本のうちから組織をとりあげた。前三者については古典派経済学においても一般化された要因であったが、組織については彼が新たに上げた要因である。知識や教育と結びついた組織をとくに上げたことは彼の人間そのものへの透視を十分に裏付けるものでもある。

彼はまず土地について、その肥沃度とその収穫逓減の性格について明らかにし、これに関連してマルサス (T. R. Malthus) の論を否定しながら、人間がその資質の上からも健康で力強く、しかも精神的には教育された状態にある必要性を理念として説いている。

次いで産業上の能率を上げるためには教育的な訓話が必要であることを説いたあと、その延長上に産業組織を把握する。それは、この産業組織が資本主義を支えており、アダム・スミスが「諸国民の富」の著書を展開するさいの基軸とした分業とその進展、およびそれにとまなう産業能率について検討することであり、さらにイギリスのような工業発展のいちじるしい国と、それが未発達である国とでは、分業自体のあらわれ方に絶対的な差があり、それ自体が生産要因として十分に識別されうるからである。そこで、彼はまず機械の影響について述べ、純肉体労働は機械に置換され、技術の価値を無にする一方、それによって製造工業の大規模化がすすめられたため、多くの分業機会が増大することになり、その結果、さまざまな技能の職種境界がなくなってしまったとする。そのさい、人間と機械のあり方についても言及し、機械化の進展は人間全体の福祉を究極の目的とすべきであり、一部の人間だけが高度な技術をマスターすればよい、とするような社会の方向であってはならないと説いている。その点、今日問題となっている人間の機械に対する不適応性の増大をはっきりと指摘している。

彼はこのような立場から分業—機械について、後述するような多種類の事業経営形態の中から検討していく。そしてそのさい有力な分析手法として、生産規模の拡大によってもたらされる経済を、「産業の全般的発展に由来する³⁵⁾」「外部経済 (external economies)³⁶⁾」と、「これに従事する個別企業の資源、その組織と経営能率に由来する³⁷⁾」「内部経済 (internal economies)³⁸⁾」に基づいて分類した。このような概念は彼の独創によるものであり、組織の存立分析、とくに利益の分析において有力な武器となった。しかもこの概念は、

その後になって工業立地論を展開したアルフレッド・ウェーバー (A. Weber) の集積論において、集積因子として経営規模の拡大および工場数の増加による集積利益の分析として用いられており³⁹⁾、地域集積の解明に一つの大きな方向をもたらすことになった。まさにマーシャルの組織分析の方法が経済立地論に大きな影響を与えた例であり、今日における産業立地や企業経営の分析に果している役割は大きく、その有機的分析方法からいえば、地域の総合的な分析にも発展させることができるように思われる。

(2) 産業立地論としての先駆性

彼は外部経済の分析によって「特定地域への特定産業の集積⁴⁰⁾」をとりあげる。それは分業の有する空間的、位置的側面の分析としてなされたものである。そこにおいてはまさに産業立地論が堂々と論じられている。70年後、われわれが産業の地域集積をとり上げることの重要性をようやく感じつつ、アルフレッド・ウェーバーへ回帰する時、それに先立ってすでにマーシャルがそれを試行していたという事実は、彼の産業立地論の先駆性においてのみならず、産業立地論の学説史においても十分な評価がなされなくてはならないことを物語っている。

彼はある地域に集積された産業を「地域特化産業⁴¹⁾」とよび、このような産業は、とくに高価で軽量であるような特殊製品を生産する産業において、それが歴史的な事実の中に見出されること、そしてそれらの製品は定期市や行商人によって広域な市場を形成していたことを指摘する。そのさい、このような地域特化産業が生じ、維持されてきた理由として①自然的要因、②特定者による保護、③支配者による計画的な導入、などをあげている。そして具体的に①の場合は原料指向的な産業が例示され、いくつかの事例があげられている。それを紹介すると、木炭のちに石炭に指向して立地したイングランドにおける製鉄業、石炭や粘土に指向したスタッフォードシャーの陶器、珪素を含むワラの多いベッドフォードシャーにおけるワラの編みもの、ぶな林に指向したバッキンガムシャーの椅子生産、砥石の原料になる石材の多いシェフィールドにおける刀物生産、などである。また③については、ウィリアム征服王時代のフーゴ・ド・ルプスによってノルマンの鍛冶屋がワーリントンに定着せしめられ、それによってランカシャーに機械工が多いこと、また、イングランドにおいて紡毛産業およびその他の産業が発達したのは、フランダース地方からの職人の移住によるものであるなど、多くの事例があげられている⁴²⁾。

そして次にそのような「地域特化産業」の利点を分析することによって、地域集積を示す産業をさらにマイクロに分析してみせ、それがそのまま地域集積の要因分析につながっている。それによる要因としていくつかのものが挙げられている。まず、①伝統的技術の定着。これは同一業種に就業する同一技術を要する人々が相互に利便を得ているための結果で、それゆえ「産業が立地を選択してしまうと、長くその地に留まるようである⁴³⁾」と達観している。それは地理学における地理的習慣性と呼ばれる立地要因の説明の仕方と類似している。しかし、マーシャルはそれをさらに深く分析する。すなわち、②補助産業の発達、③高度に特化した機械の使用、④特化した技術に対する地方市場の存在、⑤特定労働力の過大な需要に対する補完産業の立地、⑥異種産業が集積している場合に、不況をやわらげること、などをあげ、それぞれ具体的な説明を加えている⁴⁴⁾。わが国の地理学においてこのような要因が注目されるようになったのはまだ記憶に新しい。

ところで、彼は産業の一つとして商業、具体的には商店の立地についても取り上げ、考察を加えている。それは購買者の便益の立場からなされ、「購買者はささいな買物なら近くの店で買うが、重要な買いものをするときには、その商品を扱っているすぐれた店がた

ち並んでいくところまで、わざわざ出かけて行くであろう。⁴⁵⁾」そのため後者の店はある地点へ集積し、前者の店はそのような傾向を示さないと説明する⁴⁶⁾。今日の地理学における都市圏や中心地の研究に示唆するところは大きい。

以上のように産業の立地要因を明らかにしたあと、そのような地域特化産業が立地移動をすること、すなわち、立地の動態分析にまで言及している。それは次のように表現されている。まず「わが国の工業都市のうちには地域特化産業の利便に加えて、雇用の多様性をもつようになり、それが主要な原因となって持続して発展してきたところもある。しかし、その反面、大都市の中心部は商業上の用途からいって価値があるため、たとえば、これら2つの利便をあわせ考えても、工場敷地としてはとても採算のとれないほど地代が高くなっていくであろう。そういうところでは、商社の雇用者と工場労働者の間で宅地をめぐる競争がおこる。こういうことが重って今では工場は大都市の内部から、その郊外から周辺の工場地帯へ集積していくようになった。⁴⁷⁾」とし、土地利用の変遷が複数の土地利用間の均衡と競合によってすすめられることを述べている。そして、このような均衡分析は市場をめぐる需給均衡における土地利用の遷移として第5編で本格的に展開される。

また、運輸通信手段の改良が産業の地理的分布を変えようという考察もなされている。すなわち、輸送費の低廉化によって地域集積がすすむ一方、製品市場の近くへ熟練工が移住する⁴⁸⁾ことによって立地移動が引き起されるという把握の仕方である。このような例として、イングランドにおける非農業人口の急激な増大および農業人口の地域的分布の変化をあげている。そのさい、新大陸からの穀物の輸入の増大という時代的背景をもとに、農産物の輸入が色々な土壌の相対的価値を変化させていくことを明らかにし、結果的に地味は豊かでないが、集約経営によって栽培されていた小麦作地域の地価が最も低落したことを指摘する⁴⁹⁾。また辺境の牧草地域の変化も例示しながら、土地利用を通して地域の変貌に関する考察が行われている。その上このような地域変貌を指摘するに留らず、それに伴って農業から追い出された人口は機械化のすすんだ製造工業には吸収されず、能率の上らない職種に吸収される⁵⁰⁾という産業構造との関係で把握し、さらに、そのような人々によって過密化した都市は、人々に生活水準の低下を強い、富の生産要素となる人々の活力を物的富のためにむだ使いさせる結果になっている⁵¹⁾ことまで強く指摘している。

ところで、マーシャルは以上のような産業立地の問題を、産業における分業の問題として取り上げているのである。すなわち、分業が専門的技術・知識および機械の形をとって現われ、また通信や輸送手段の改良発達によって組織相互の関連性の密度を高めるような状態における最高度に発達した有機体こそが、生存競争に残っていくという彼の言うところの経済的生物学としての思考の中で解明されているのであって、結局、分業の地域的な側面として把握されている。したがって、産業立地論に示される空間原理が組織の性格をかなり規定しているとは言えるが、彼の経済学原理の本質にまで影響しているとはいえない。しかし、組織を説明する一部とはいえ、このような産業立地の観点が具体的な事例で裏付けられながら体系的にまとめられている点は、経済学における一つの構成要素として経済地理学の成立の可能性を十分に示唆するものである。

4. 一般均衡としての土地利用とその変化

(1) 土地の属性と耕境

生産要素の重要な構成要素の一つである土地については、マーシャルの空間認識の仕方をよりはっきりと検討することができる。

彼は土地の基本的属性をその外延性⁵²⁾に求め、土地の有する肥沃度は、木源のかつ不減な天与のものとしたリカードを批判しつつ、労働投下によって十分に土地を改良することができ、それに加えて作物の改良も可能になると考え、土地自体にリカードの示した本源的な特性に加えて人工的な特性を見出している。そしてさらに土地は資本および労働の投下により、しかも農法が発展すれば短期的には収穫逦増傾向をもたらすが、長期的には逦減するようになり、「収穫逦減の法則⁵³⁾」が貫徹することを明らかにした。そして、ジョン・スチュアート・ミルの「同量の一服⁵⁴⁾」という単位量を引用しながら限界分析をすすめる。

すなわち、耕作者が投入費用をかりうじて回収できる限界収入によって得られた収益を限界収益 (marginal return)⁵⁵⁾とする時、その限界収益に地代を含む余剰をもたらさない土地を耕境 (margin of cultivation)⁵⁶⁾とする。リカードのいういわば劣等地にあたる。リカードは肥沃度を基準にして自然の力に依拠するむしろ絶対的な劣等地を描いたが、マーシャルは投入費用の経過、すなわち連続量の中で耕境を把握する。「収穫逦減の法則」を原理としているからである。このような推移を図に表現すれば第1図のような曲線的な過程で示すことができる。その曲線を

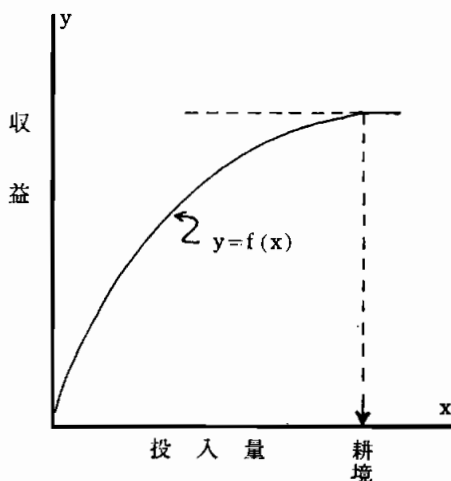
$$y=f(x)$$

とすれば、それを微分して0と置いた

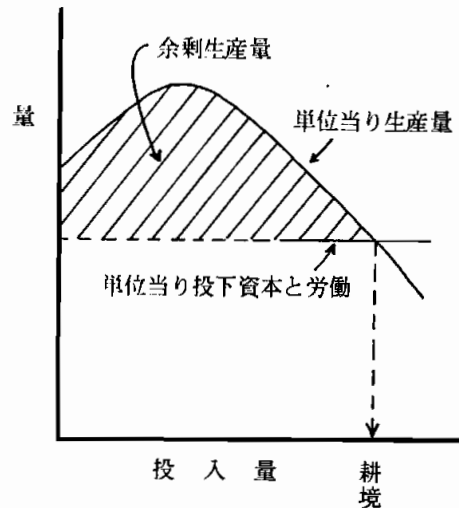
$$f'(x) = 0$$

の x の地点が耕境となる。

しかし、収益と費用の構成が明示されないため、それを明示するために第2図のような表現にまとめることができる。この図は、投下資本と投下労働量を限界収益に投入単位を乗じた量 (つまり生産量) がカバーすることによって耕作は維持され、収穫逦減によってやがて両者が一致する点が耕境となることを示している。したがって、耕作が維持される過程における図中の斜線部分は「余剰生産物⁵⁷⁾」を示すことになる。そのさい、地代がイギリスを中心としたヨーロッパ諸国においては土壌の自然力と人工による改良、稠密な人口や道路・鉄道などの発達にともなう外部経済による利益によってもたらされることを考



第1図 投入費用, 収益, 耕境



第2図 収穫逦減にともなう耕境と余剰生産量

慮すれば、この「余剰生産物」は必ずしも地代とは一致しない。

このように収益が土壌だけでなく、栽培される作物によっても異なり、さらに人口の増加にともなって劣等地の価値が上昇したりすることから、土地の肥沃度を測定できる尺度は存在しないことをはっきりさせている。

なお古典派経済学もとりあげた漁業や鉱山についての肥沃度にも触れ、漁業の場合には資源量を一定とみるか、漁獲にともなってそれが減少するとみるかによって異なるとし、鉱山の場合は埋蔵物の単なる引き出し過程にすぎない⁵⁸⁾ため、土壌の有する性質と同一視できず、これに収穫逓減の法則をあてはめるわけにはいかないとしている。

また建築用地についても言及し、建築物の高層化、すなわち資本の増投はそれにとまなう費用（たとえば人工の採光や換気なども含む）を増加せしめ、結局収穫の逓減傾向がみられるとしている⁵⁹⁾。

以上のように、マーシャルは古典派経済学における土地の価値基準を効用概念の立場から批判し、新たな再編成を試みた。そのさい、土地の属性をその外延性に置きながら、耕境の概念には必ずしも空間的側面が含まれているわけではない。これはリカードのいう劣等地を代置させる形で読みかえていること、それに限界的な投入が必ずしも時間的に最後の投入を意味しない⁶⁰⁾ということによる。この意味で彼はジェボンズのいう「最終的」という用語を継承しなかったのである。

このために、耕境の概念の中には空間的な外縁性という意味も含まれなくなっているが、若干の条件が明らかにされている。すなわち、このような空間性に基づかない耕境の概念は旧開国であるヨーロッパ諸国において該当するというを示唆している点である。すなわち、これらの諸国そしてようやくアメリカにおいては輸送・通信手段が普及しているためにそのような空間的な耕境を見出しがたいというわけである⁶¹⁾。それは逆にいえば、未開国においては空間的な耕境の概念を認めているということになり、実際、未開国では市場から遠くはなれた土地、あるいは、よりよい市場へ通ずる鉄道から離れた土地に耕境を見出している⁶²⁾。したがって、耕境の概念の中に空間性を条件づきで認めているのである。このような発想は当時のイギリスの海外での植民地経営、彼自身のアメリカへの調査旅行などによって、未開国と旧開国の大きな差をその根底において認識したものであろう。その限りにおいて旧開国における耕境の概念も相対的なものであり、その中に空間概念を込めることもできるわけである。第1図におけるx軸を距離とみなせばすぐ空間概念に転化することができる。

(2) 均衡としての土地利用

以上のような土地に対する価値認識に基づき、それが具体的な土地利用をどのように規定するかについて次に検討する。

彼は市場において需給均衡が実現されるにとまない、さまざまな具体的な土地利用が一般均衡の中において代替の原理によってなされることを明らかにしようとする。このような思考は、前述の産業の地域集積が外部経済との関係を中心に説明されたのに比較して、一段とすすんだものと考えてよい。このような方法によってダン (E. S. Dunn⁶³⁾) が経済空間の一般均衡を解明したのはまだ最近のことである。

まず、農業だけを取り出し、同一の農地における種々の栽培作物は、需給均衡の中でそれぞれ代替的に選択競争が行われることによって決定されるとみる。そのさい、他の作物と組合わせて輪作形態をとるホップ栽培を事例⁶⁴⁾として取り上げ、その意味では部分均衡的な分析をしている。すなわち、農業経済者はある作物が他の作物以上に収益をあげる傾

向を見出すと、結局、代替原理によって「彼自身の資力を考えながら、その事業のいくつかの面において収益性の限界に達したと判断される限度まで資本を投下⁶⁵⁾」する。その結果、この均衡状態では、それぞれの作物が投下した資本と労働に見合う収益をもたらすことになるというわけである。

そのさい、その農地の位置が都市近郊にあって、非農業人口が増加すると、このような外部経済の変化は生産物価格の上昇をもたらし、価格の面からいえば、限らずも収穫逓減の法則に従わない事態も起ってくることを指摘し、それゆえ、農業生産の行われる位置はきわめて重要な要素として評価される⁶⁶⁾。

このような評価はさらに事業所一般にまで拡大され、経営組織における内部経済による利益は外部経済からもたらされる利益に比べて極めて小さいため、外部経済の利益を受けることのできる事業所の位置は重要な意味をもつことになる。そのさい、とくに都市からの距離、市場との間の交通手段の発達が生産費の低減に大きな役割を果たすとして、外部経済の中でも評価している⁶⁷⁾。

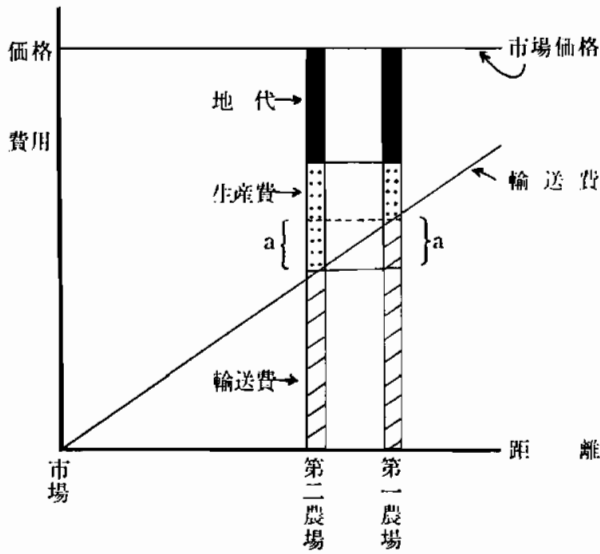
したがって、位置だけの差が存在するような2つの事業所においては、輸送費の差がそれぞれの位置のもつ有利性の評価を測定する尺度になる⁶⁸⁾として、経済立地論的な一般化が試みられる点は注目されねばならない。

そして、さらに産業一般の異業種間にまで考察の対象を広げ、それぞれの土地利用の競合について明らかにしている。このような一般化の背景には、どのような業種についても土地利用の上で収穫逓減の法則が成立することを認めた点にある⁶⁹⁾。くりかえすことになるが、それぞれの土地利用をめぐる競争は、同一の土地に対して限界まで資本投下がなされる場合、このような状況下においては、たとえば需要の増大というような変化が生ずると、追加投資による経費の増加分と利益の増加分とが検討され、土地利用間の変化が生ずるという結果になるわけである。かくして、農業といった特定産業に限定されず、すべての業種間においては、土地需要の増大によって土地利用による限界収益のレベルが推移していくのであり、限界費用が需給均衡の状況における地価を規定することにもなる。

彼は位置に関する注目すべき事例を注において二つ展開している。そしてこの事例について「現実ばなれしてはいるが、示唆には富んでいる数多くの事例の一つである⁷⁰⁾」と述べ、具体的な空間に思い切り単純化された論を展開することは、現実との乖離が大きすぎると自戒していることがうかがわれる。それゆえその作図も省いている。そこに彼の空間に対する抽象的な認識をさける姿勢がうかがわれるが、もちろん、このような姿勢は空間性に限ったことではない。しかし、それによって空間認識を否定したことにはならない。それは、フォン・チューネンの理論的展開を高く評価していることからわかる。

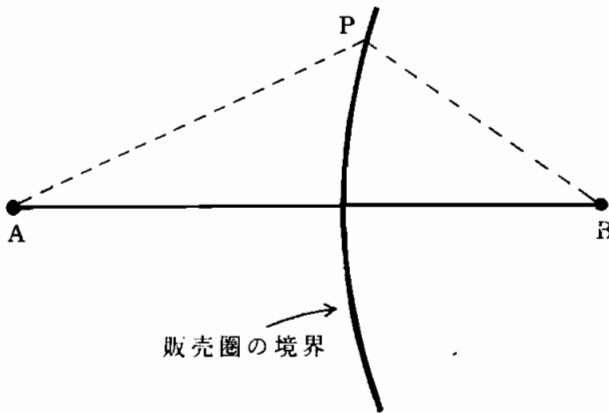
注としてあげられた事象は次の二つである。

第一の事例は、「同一市場に出荷している二つの農場が、それぞれ同額の資本および労働の投入に対して、第一の農場は第二の農場に比べてその生産物を市場へ出荷する経費の超過分だけちょうど余分な収益をあげているものとする、これら二つの農場の地代は同額になるだろう⁷¹⁾。」というものである。そこでは地点としての位置比較がなされているだけで、空間原理への一般化はなされていない。しかし、空間原理への展開は容易である。この事例命題は第3図のように図化できよう。生産費の低減によって両農場は同一の地代を実現させているわけで、事例の中に含まれた条件からいえば、第二農場が第一農場よりも市場の近くに位置していることが明らかになる。そしてこの事例に即していえば、市場近くに位置する第二農場はそのような外部経済の利益を生産費の中にまで及ぼしておらず、



第3図 二つの農場の配列と費用構成

(注) 図中のaは輸送費と生産費における他の農場に対する超過分、同一額の費用であることを示す。



第4図 二つの鉱泉採掘地による鉱泉販売圏の形成

(注) AとBは鉱泉採掘地
 $AP - BP = k$

経営規模と経営内容において未熟とみなすこともできる。

また第二の事例は、「A, Bの二つの全く同一の鉱水を供給する鉱泉が、採掘する量に関係なく不変の生産経費で採掘できるものとする。この経費は生産量に関係なく、Aでは一ピンが2ペンス、Bでは一ピンが2.5ペンスだとすると、Bからの輸送費がAより一ピン当り0.5ペンス安い地域が、両方の(販売)競争の中間境界になるだろう⁷²⁾。」というものである。そして彼はそれぞれの圏域で各々独占地地を取得することができる」と説明している。これは第4図のように作図することができる。そしてこのような圏域の設定は、のちにフーバー(E. M. Hoover)が扱った圏域設定⁷³⁾の原形となっていることを見出すことができる。この事例はマーシャルが著書「経済学原理」の中で示した唯一の鮮明な空間モデルである。

問題はこのような空間原理を本文中ではなくて注で扱ったことである。この両原理とも帰納的表現を主とする本文で展開するには、それがあま

りに単純化され、しかも演繹的であり、彼の現実を基盤にして展開する姿勢とは必ずしも一致しなかったためと考えられる。しかし、それはやはり彼の空間認識を自ら否定したことを意味してはいない。

以上、土地利用の変化が収穫逕減の法則を基軸にして一般均衡状態として成立すること、そして生産物価格の上昇は農場内では作物選択、産業間ではそれぞれの土地利用の変化をもたらすことが示された。ところで、アダム・スミスの展開した土地利用は、つねに市場を中心とした空間的広がりの中での均衡として考えられていた⁷⁴⁾。したがって、市場価格の上昇は、地価を媒介としてその土地利用を空間的な外縁へ向って拡大するという把握がなされた。そこに地代の有する機能が十分読みとれたのである。それに対して、マーシャ

ルはそのような空間の中において固定された一定の場においてのみ、そこに働きかける外部経済の諸力とその影響を一般均衡の中で投影したのである。したがって、そこには具体的な空間の広がりや表面化されないし、媒介たるべき地代もその機能を示してはいない。

このように両者の空間認識に関する視点はかなり異なっているが、マーシャルの場合には彼の姿勢からすれば、アダム・スミスのそのような視点はフォン・チューネンと同様、かなり理念的なものとして把握されたと考えられる。マーシャルのこのような固定された場所（空間の一地点）における土地利用の理解の仕方は、そのような場所の設定という点において表面的には地理学における従来の地域観察に類似し、それゆえにマーシャルのような事象認識の仕方は、地理学のそのような従来の次元における研究においても多くの示唆を与えるように思われる。

5. 地代とその機能

マーシャルにおける地代 (rent of land⁷⁵⁾) は、著書の総括部分にあたる「国民所得の分配」の問題において、労働収入 (earnings of labour)、資本利子 (interest of capital) とともに論じられる。そこにおいても限界分析に基づき考察が行われるが、分配論そのものは長期の分析を主とし、生産費を基準とした分析がなされている。

地代は、したがって、古典学派における土地の独占に依拠するという認識とは異なり、収穫逓減の法則との関係で求められる。そのさい、彼は地代を古典学派におけるような独立した学説としてではなく、「需要および供給の一般理論の特定の系譜を適用した主要な例解⁷⁶⁾」に他ならず、「経済現象の大きな類の主要な種にすぎない⁷⁷⁾」ものとしている。そこに古典学派の地代論を限界原理で再構成した結果が示される。

彼はまず基本概念に関する編において、「準地代 (quasi-rents)⁷⁸⁾」の概念を示した。経済現象を取扱う次元を個別の単位から社会全体の次元へ拡大するときには、単なる賃料としての地代は「自然の贈りものから得られる所得⁷⁹⁾」にのみ意味するのであり、それまでの投資分としての機械などの人工的な生産器具から得られる所得が準地代であると見た⁸⁰⁾。しかも、この準地代は利潤とともに「余剰」の種類の一つにすぎないものとする。すなわち、長期的な土地の改良からもたらされた所得は、追加的な生産物のために投入された費用を回収した上での余剰である。しかし、それは一般的な経費を回収しようとする、それに吸収されてしまうため、本来の地代とは同一ではないというわけである。ところで、本来の地代は生産物における主要費用を単に越えた部分としての余剰ではなく、生産のための努力と犠牲の上に要した全費用を回収した上でなおかつ余剰の残る部分である⁸¹⁾。したがって、それに対して短期的にもたらされた所得は生産物の価格によって大きく左右されるために準地代として把握される。

また彼は地代を「土地に投入された資本および労働があげた総収益額が耕境における同一の条件であげたと思われる額を超過する差額⁸²⁾」ともみることができるとし、限界分析による限界生産費によって把握しようとしている。

このように、地代は第2図に示した生産者余剰の中で把握されることになる。この生産者余剰は土壌の本源的な特性に由来する所得と、土地改良から派生した所得を加えたものから構成され、それさい土地所有者と耕作者とに分かれていけば、前者には利潤となり、後者には地代となる。かくして、この余剰は土地の肥沃度と、販売財の購入財に対する相対価値で規定されるが、さらに市場に対する位置によって、すなわち、外部経済による利益の程度によっても余剰に大きく影響されることを認めている。しかし、肥沃度について

は測定は不可能であり、余剰を構成する各部分を明らかにするのはかなり困難と思われる。

彼はこのあと余剰の配分について、さまざまな土地保有の型にしたがって個別に検討し、結局、イギリス型の土地保有が欠陥もあるが、最も企業心と活力とを起こさせ、力の使い方を合理化してきたとして評価を加えている⁸³⁾。

このように、彼は地代を生産者余剰の型として分析し、もっぱら解釈的な認識の仕方に終始しているように見える。したがって、余剰そして地代の有する具体的な機能については触れられず、彼のいう地代だけを取り上げてその空間構成を試みることはかなりむづかしい。このことは限界原理に依拠して地代を把握することは困難なことを示し、それだけ地代そのものの機能が薄弱化されざるをえないことを意味している。とくに地代と準地代の区分は不明瞭で、結局、長期と短期という相対的な基準に依拠することになる。

マーシャル以降、独立的な地代の把握が試みられなくなったのはこのような背景が存在すると考えられる。そして彼の分析に即していえば、生産余剰の概念が意味をもつようになってきたのであり、現在われわれが扱う経済地代はこの概念を踏襲したものともいえる。そのような意味において、経済地代を通して空間原理を構成することを可能にした基礎を提供したという点において高く評価されなくてはならないだろう。

6. おわりに

以上、マーシャルの「経済学原理」における空間認識を把握すべく、その経済地理的側面を考察してきた。

膨大なその著書の中には、経済地理学が対象とする多くの現象が記載されている。しかし、そのような諸現象は当然のことながら、彼の本来の目的のための資料あるいは材料として使用されたものであり、その目的は古典派経済学をいかに限界効用原理で説明し、再編成しようとするところにあり、最終目的は社会的な正義観に立って、体系的な論理にもとづいた国民所得の配分に置かれている。

そこでは多くの経済原理がより具体的な形で限界効用の視点から照射された。空間原理の表現に最も近い形で考察されている組織論においても、組織およびそれによってもたらされる土地利用は一地点における均衡の収斂した形で把握され、内部経済および外部経済の概念もその分析のために使用された。アダム・スミスが一地点をさらに空間へ拡大していくような展開の仕方はなされなかったのである。しかし、このような一地点を軸とする視点は、これまで地理学でなされてきた地域観察のあり方と表面的にはかなり類似する。しかし、現象それ自体の記述に中心を置く地理学的観察に比べて、マーシャルのそれは限界概念およびそれによる代替原理に基づいた動態的な一般均衡の視点を有し、むしろ現象を支えるメカニズム分析に中心が置かれている。それゆえに、より一般的な形での空間原理へ拡張をすすめる可能性も有しているといえるだろう。

しかし、彼は産業立地に関して産業の地域的集中という独創的な分析を行っており、空間的な認識を十分に有していたことは否定できない。ただし、その分析は歴史的事実を対象としたり、現実の実態に立脚した上でのいわば経験的な分析である。内部経済および外部経済の概念はここでもその現実的な分析のために使用されている。それは彼の著書があくまで帰納的な方向によって編成されたことによる。したがって、アダム・スミスが帰納的な方法を包含しながらも、全体としては演繹的な構成を展開し、それゆえ、空間的な着想も自由に一般化しえた点とは相違する。地代論が独立的な概念とならなかったり、またフォン・チューネンの孤立国的空間原理の例証を本文の中ではなく注で処理した点などは、

そのような演繹的な展開をあくまで抑えようとしたこと、すなわち、彼が空間原理の記載をさけたのは彼のそのような論の展開の仕方と密接な関係を有している。それは何よりも資本主義の矛盾、とりわけ貧困な人々をいかに救済するかというためには、まず現実をじかに把握することが急務であり、また一般人にも啓蒙するというこの著書の方向にもよるものであった。その点、超経験的な時間に立脚し、演繹的展開を行なったジェボンズ、メンガー、ワルラスの分析とは好対照をなしている。帰納的な現実分析において実際に空間がとりあげられたのは、わが国でも進行しつつある都市への人口集中にともなう過密と、それにとまらぬ都市生活のあらゆる面での低質化を指摘するものであった。これについてもそのような人口集中の背景としての空間分析が第一義的になされているわけではない。それは単に具体的な地域の操作のみによってでは問題は本質的には解決しないという認識をその根底に有していたからに違いない。そこに人間が精神的にも肉体的にも健全な生活ができるためには、空間的な原理はむしろ二次的であり、本質的ではないとする判断がなされている。それはマーシャルの態度にもよるものであるが、これまで人間を中心に描こうとして結局いまだに描ききれない地理学の一つの面を示唆しているようにも思われる。

注

1. 藤田佳久 (1972) : 古典派経済学の空間認識——アダム・スミスの地代論を中心に——, 奈良大学紀要, 第1号.
2. W. Isard (1956) : Location and Space Economy. General Theory Relating to Industrial Location, Market Areas, Landuse, Trade and Urban Structure. pp. 24~27.
3. 前掲1).
4. Alfred Marshall (1890) : Principles of Economics.
5. W. S. Jevons (1871) : The Theory of Political Economy (小泉信三訳 (1934) : 経済学の理論).
6. C. Menger (1871) : Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. (安井琢磨訳 (1936) : 国民経済学原理).
7. M. E. L. Walras (1874) : Eléments d'économie politique pure (久武雅夫抄訳 (1948) : 純粋経済学, 他に手塚氏の訳).
8. A. C. Pigou (1920) : The Economics of Welfare. など.
9. J. M. Keynes (1936) : The General Theory of Employment, Interest and Money.
10. A. Smith (1776) : An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nation.
11. P. Mathias (1969) : The First Industrial Nation : an Economic History of Britain, 1700~1914. (小松芳喬監訳 (1972) : 最初の工業国家, pp. 255~257).
12. H. T. Williams (1960) : Principles for British Agricultural Policy. p. 31.
13. 前掲8).
14. 前掲9).
15. 大塚金之助訳 (1928) : マーシャル経済学原理, I~IV分冊.
16. 馬場啓之助訳 (1966) : マーシャル経済学原理, I~IV分冊.
17. A. Marshall (1890. Eighth edition 1920, reprint 1972) : Principles of Economics. An Introductory Volume.
18. 戸田正雄訳 (1943) : マーシャル経済学入門.
19. A. Marshall (1892. Third edition 1899, reprint 1964) : Elements of Economics of Industry. Being the First Volume of Elements of Economics.
20. 前掲16) 第I分冊, pp. 261~268.

21. 前掲16) I, p. 3.
22. 前掲16) I, p. 3.
23. 前掲16) II, p. 16.
24. 前掲16) II, p. 16.
25. 前掲16) II, p. 16.
26. 前掲16) II, p. 16.
27. 前掲16) II, p. 16.
28. A. A. Cournot (1838) : Recherches sur les principes mathématiques de la théorie des richesses (中山伊知郎訳 : 富の理論の数学的諸原理に関する研究).
29. J. H. von Thünen (1826) : Der isolierte staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie (近藤康男訳 (1943) : 農業と国民経済に関する孤立国).
30. 前掲16) I. 初版への序文, pp. xii~xiii.
31. 前掲29) 訳書. たとえば p. 330.
32. M. Blaug (1962) : Economic Theory in Petrospect (久保芳和, 真原一男, 杉原四郎訳(1966) : 経済理論の歴史, pp. 377~378).
33. 杉本栄一 (1949) : 近代経済学の解明. その系譜と現代的評価. pp. 176~186.
34. 前掲16) I, p. 47.
35. 前掲16) II, p. 249.
36. 前掲16) II, p. 249.
37. 前掲16) II, p. 249.
38. 前掲16) II, p. 249.
39. A. Weber (1902, 1922) : Über den Standort der Industrien (江沢譲爾監訳 (1966) : 工業立地論 pp. 146~148).
40. 前掲16) II, 第10章 pp. 250~263.
41. 前掲16) II, p. 251.
42. 前掲16) II, p. 252.
43. 前掲16) II, p. 255.
44. 前掲16) II, p. 255~257.
45. 前掲16) II, p. 257.
46. ただしこれはホブソンの著書からの引用. 前掲16) II, p. 258.
47. 前掲16) II, p. 257.
48. 前掲16) II, p. 258.
49. 前掲16) II, p. 260.
50. 前掲16) II, p. 261.
51. 前掲16) IV, p. 210.
52. 前掲16) II, p. 89.
53. 前掲16) II, p. 94.
54. 前掲16) II, p. 100.
55. 前掲16) II, p. 101.
56. 前掲16) II, p. 101.
57. 前掲16) II, p. 102.
58. 前掲16) II, p. 119.
59. 前掲16) II, pp. 120~121.
60. 前掲16) II, p. 102.
61. 前掲16) IV, p. 175.
62. 前掲16) IV, p. 175.

63. E. S. Dunn (1954) : The Location of Agricultural Production.
64. 前掲16) Ⅲ, p. 148.
65. 前掲16) Ⅲ, p. 148.
66. 前掲16) Ⅲ, pp. 155~156.
67. 前掲16) Ⅲ, p. 156.
68. 前掲16) Ⅲ, p. 156.
69. 前掲16) Ⅲ, p. 164.
70. 前掲16) Ⅲ, p. 157.
71. 前掲16) Ⅲ, p. 157.
72. 前掲16) Ⅲ, p. 157.
73. E. M. Hoover (1937) : Location Theory and the Shoe and Leather Industries (西岡久雄訳 (1968) : 経済立地論. p. 11).
74. 前掲1)
75. 前掲16) Ⅳ, 第9章.
76. 前掲16) Ⅳ, p. 168.
77. 前掲16) Ⅳ, p. 168.
78. 前掲16) Ⅰ, pp. 95~96.
79. 前掲16) Ⅰ, p. 95.
80. 前掲16) Ⅰ, p. 95, Ⅲ, p. 118.
81. 前掲16) Ⅲ, p. 136.
82. 前掲16) Ⅲ, pp. 137~138.
83. 前掲16) Ⅳ, p. 194.

Summary

The author's object is to examine the spatial recognition in "Principles of Economics" by Alfred Marshall. Through this study the author try to find the relation between economics and economic geography. The results obtained are as follows.

1. Though we can find many economic geographical descriptions which seem to explain the actual examples of economic activities, they are treated as the materials for the establishment of his new economics which tries the analysis by the method of marginal utility.

2. In some chapters, we can find clearly his spatial analysis in which he tries the locational analysis of agricultural, manufacturing and commercial enterprises. In these analyses he explains the factors of the concentration of specialized industries in particular localities. Thus, in the advantage of localized manufacturing, he makes clear its factors such as the hereditary skill, the growth of subsidiary trades, the use of highly specialized machinery and their local market for special skill. And also he points out the influences of improved means of communication on the geographical distribution of industries.

3. He creates the definition of external economics which can measure the advantages of the choice of the location of industrial organization.

4. Also, he tries to analyze the factors of land use and change of them. In this analysis, he makes clear the equilibrium among various land uses. Such equilibrium is realized based on the principle of the margin of culture which is caused by the

tendency to diminishing return in each land.

5. These works must be evaluated as the pioneer for the development of spatial economic theory.